

2006年3月期決算説明

2006年6月



株式会社 シーティーエス

目 次

- 2006年3月期決算概要 P 3 ～ 7
- 2007年3月期業績予想 P 8 ～ 11
- 中期経営方針 P 12 ～ 14
- 利益還元方針 P 15 ～ 18

2006年3月期決算概要

- 業界環境
- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要

建設業界を取り巻く環境

- ・格差社会の拡大
- ・公共投資の継続的削減
- ・耐震偽装問題による信用不安
- ・談合決別宣言による価格競争
- ・入札制度の改革



地方を中心に
建設企業数の
大幅な減少が
本格化

同業者間の競争の激化

- ・複合サービスによる差別化
- ・高付加価値サービスの創造
- ・新市場の開発

	2005年3月期		2006年3月期			
	実績 (百万円)	対売上 %	実績 (百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	2,876		3,029		152	5.3
売上総利益	1,054	36.7	1,177	38.9	122	11.6
営業利益	161	5.6	295	9.8	133	82.8
経常利益	160	5.6	296	9.8	136	85.2
当期純利益	61	2.1	168	5.6	107	176.3
1株当たり当期純利益(円)	11,377.49		10,479.38		△898.11	△7.9
(参考)株式分割調整後 1株当たり当期純利益(円)	3,792.49		10,479.38		6,686.89	176.3
期末従業員数(名)	111		107		△4	△3.6

(注) 2006年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております。

特 筆 事 項

- 売上高、経常利益ともに前期を上回る
レンタル事業の拡大及びソフトウェア事業の黒字化が大きな要因
- 当期純利益の増加（前期比＋176.3%）
前期は、事業所の統廃合により47百万円の特別損失を計上

		2005年3月期		2006年3月期			
		実績 (百万円)	対売上 %	実績 (百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %
レンタル事業	売上高	1,150		1,238		88	7.7
	営業利益	69	6.1	179	14.5	109	157.5
ソフトウェア事業	売上高	627		607		△19	△3.2
	営業利益	△20	△3.3	9	1.6	30	—
工事・安全用品販売事業	売上高	668		717		48	7.3
	営業利益	46	6.9	33	4.7	△12	△26.9
測量機器等販売事業	売上高	430		465		35	8.2
	営業利益	66	15.5	72	15.6	6	9.0
合計	売上高	2,876		3,029		152	5.3
	営業利益	161	5.6	295	9.8	133	82.8

特 筆 事 項

- ▶ レンタル事業の営業利益が前期を大きく上回る
災害復旧工事に伴うユニットハウス等の稼働率向上、カラーMFP及びノンプリTS等の高付加価値商品の稼働が高水準で推移し、売上高及び売上総利益が拡大
- ▶ ソフトウェア事業の営業利益が初めて黒字に転換

(単位:百万円)

資産の部	2005年3月期	2006年3月期	増減額	増減率
流動資産	1,159	1,357	198	17.1%
固定資産	1,448	1,387	△61	△4.2%
資産合計	2,607	2,744	137	5.3%

負債・資本の部	2005年3月期	2006年3月期	増減額	増減率
流動負債	640	656	15	2.5%
固定負債	237	218	△18	7.8%
負債合計	877	874	△2	△0.3%
資本合計	1,729	1,869	140	8.1%
負債・資本合計	2,607	2,744	137	5.3%

特 筆 事 項

- 資産の増加の主な要因は、現預金及び現金同等物の増加によるもの

2007年3月期業績予想

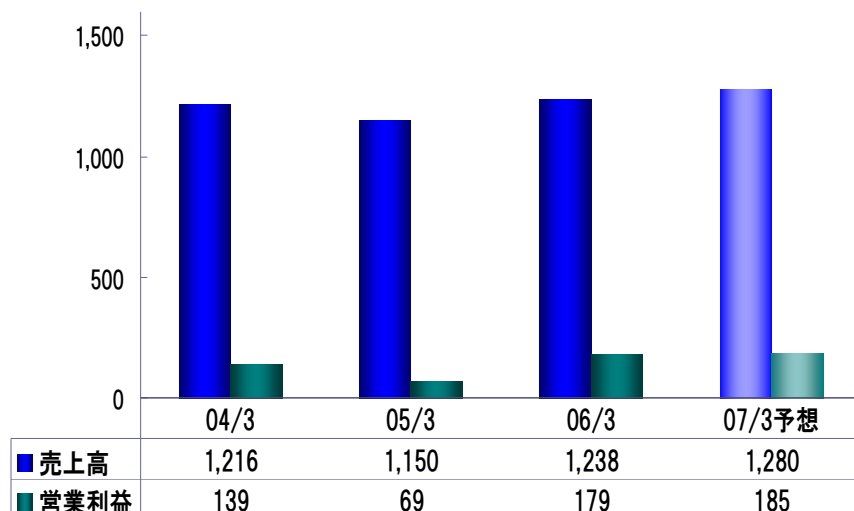
➤ セグメント別 実績と予想

(レンタル・ソフトウェア・工事安全用品・測量機器)

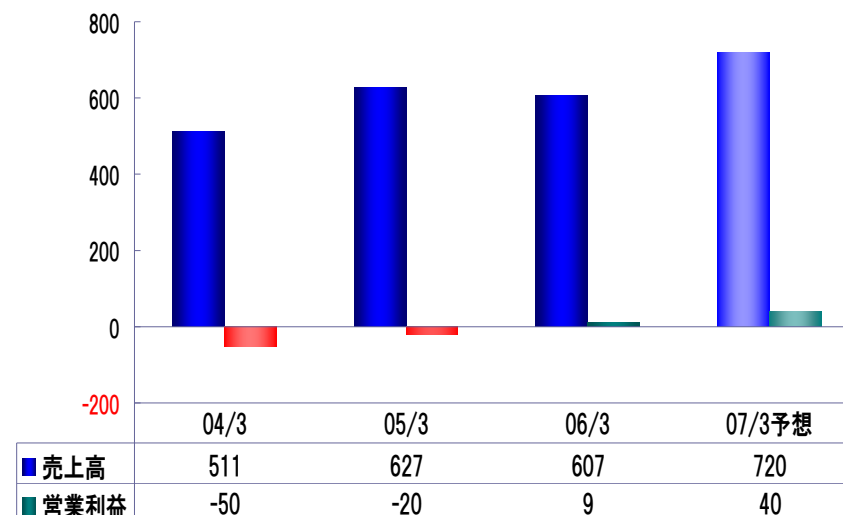
➤ 全社業績予想

(単位:百万円)

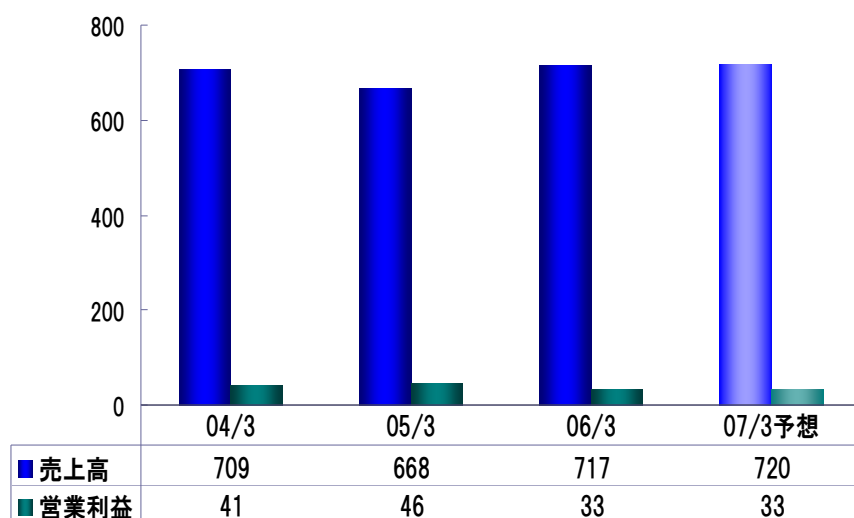
レンタル事業



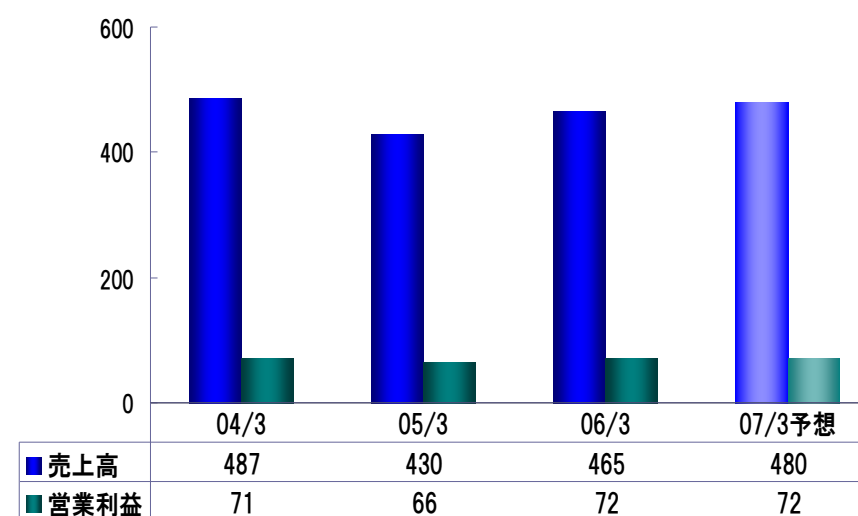
ソフトウェア事業



工事安全用品販売事業



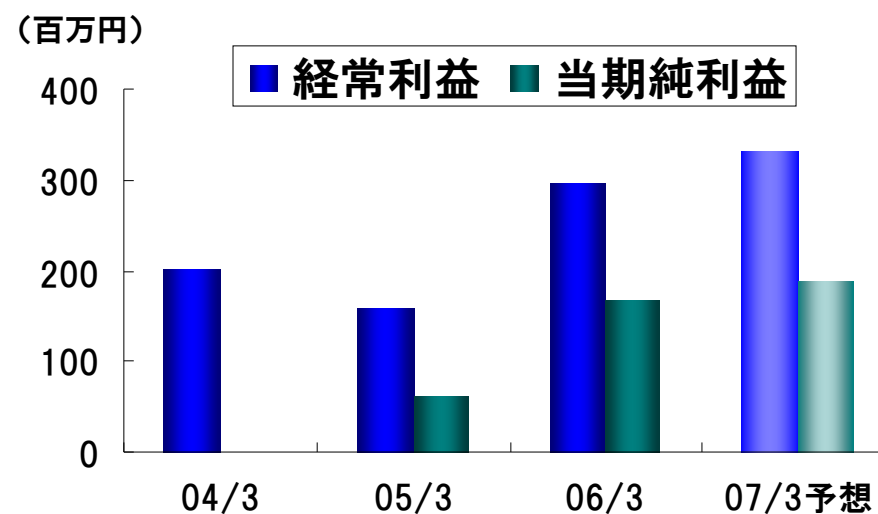
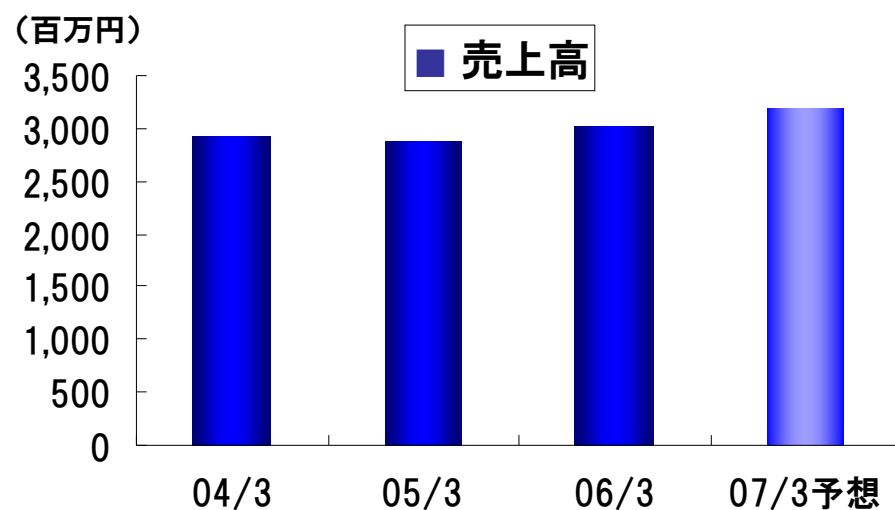
測量機器等販売事業



事業セグメント	実 績	予 想
レンタル事業	増収・増益 災害復旧に伴う現場数の増加 情報化ニーズに対応したカラーMFPの投入 TSを中心に積極的なシェア拡大 業務効率の改善	増収・増益 複合S強化 空間・機能・ネットワーク カラーMFP・ネットワークの強化 ハンプリTSを中心にシェア拡大 業務効率の改善
ソフトウェア事業	減収・増益 建設業向けシステムの市場顕在化の遅れ ASP受注によるインシャル収入の減 販管費削減	増収・増益 レンタル販売管理システムの販促強化 導入事例を生かした提案営業 既存販売チャネルとの連携強化
工事安全用品販売事業	増収・減益 木製製品・エコ商品の増加 販管費の増加	横這い・横這い 癒し空間の総合提案（観光地） 民間企業の市場開発と推進
測量機器等販売事業	増収・増益 地域営業担当の活動強化 新市場開発（土地家屋調査士市場）	横這い・横這い 購入からレンタルへのシフト エリア拡大（GNJ）

(単位:百万円)	04/3	05/3	06/3	07/3予想	増減額	増減率
売上高	2,925	2,876	3,029	3,200	171	5.6%
経常利益	202	160	296	330	34	11.5%
当期純利益	0	61	168	188	20	11.9%
1株当たり配当金(円)	2,666	2,300	4,300	4,700	400	9.3%

(注) 04/3、05/3の1株当たり配当金は、株式分割の調整後の金額です。
(2006年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております)

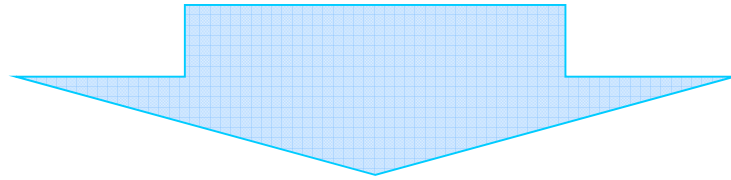


中期経営方針

- 新中期経営方針
- セグメント別 中期方針

中期経営方針（2003年4月～2006年3月）

- ①地域No.1、業界No.1のカンパニー集団を目指す。
- ②継続的なサービス収入を中心とした収益構造へ転換を図り、安定・成長・高収益を実現する。



中期経営方針（2006年4月～2009年3月）

- ①地域No.1、業界No.1のカンパニー集団を目指す。
- ②継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。
- ③社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し行動し続ける企業風土を創る。

事業セグメント	注力商品・サービス・分野	今後の展開
レンタル事業	カラーMFP・カラープロッター ノンプリズムトータルステーション 仮設のネットワーク構築・他ユース	複合サービス・徹底した差別化 営業エリアの拡大 新市場の開発
ソフトウェア事業	建設業向け経営基幹システム レンタル業向け販売管理システム ASP・ホスティング	導入ユーザー100%稼動 導入事例を生かした提案営業 情報発信の強化
工事安全用品販売事業	道路区画線・交通安全施設 木製製品（長野県認定8品）・エコ商品 アスベスト関連商品	癒し空間の総合提案（観光地） 民間企業の市場開発と推進
測量機器等販売事業	中古市場・オークション ネット通販・GNJユーザー保守 土地家屋調査士市場（4県）	シェア拡大（4県下） （販売・レンタル・使用現場数） エリア拡大（全国・GNJ）

利益還元方針

- 財務体質改善とキャッシュフロー
- 利益還元に関する方針

引当金の廃止

- | | | | |
|----------|---------------------------|---|-----------|
| ①2002年4月 | 役員退職慰労金制度の廃止 | ⇒ | 役員退職慰労引当金 |
| ②2003年3月 | 給与制度改革
(年俸制に移行) | ⇒ | 賞与引当金 |
| ③2003年3月 | 退職金制度の廃止
(確定拠出年金制度に移行) | ⇒ | 退職給付引当金 |

資産の見直し

- | | | | |
|------------------|------|---|---------|
| ①2003年3月 | 流動資産 | ⇒ | 棚卸資産の圧縮 |
| ②2004年3月～2005年3月 | 固定資産 | ⇒ | 遊休資産の売却 |

資産運用の効率化

- | | | | |
|----------|---------------|---|------------|
| 2003年11月 | コミットメントラインの設定 | ⇒ | 短期借入金 |
| | | ⇒ | 長期借入金の前倒返済 |

※財務諸表の透明性向上のための取組みについて

前期までに、各種引当金の廃止、遊休資産の売却、長期借入金の前倒し返済などにより、財務諸表の透明性向上に努めて参りました。
これらの取組みにより、株主資本比率を高め、配当性向を高くすることを目指しております。

(単位:百万円)	04/3	05/3	06/3	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	162	379	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	149	△40	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△242	△172	69
現金及び現金同等物の期末残高	370	440	606	166

短期借入金	—	20	—	△20
一年内返済予定長期借入金	91	115	23	△91
長期借入金	394	151	128	△23
有利子負債計	485	286	151	△135

自己資本比率	61.1	66.3	68.1	1.8
--------	------	------	------	-----

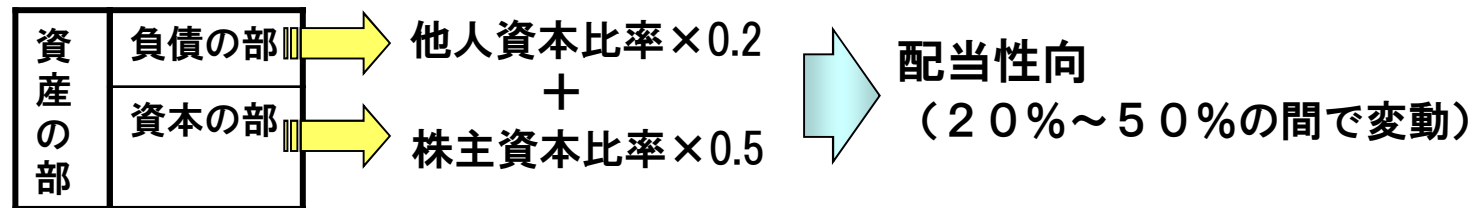
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

<1株当たり配当金計算の方法>

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{株主資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{株主資本比率}) \times 0.2$$



- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1\text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

<その他>

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

參考資料

	05/3	06/3
売上高	2,876	3,029
商品売上高	1,376	1,486
レンタル収入	1,150	1,238
その他売上高	350	303
売上原価	1,821	1,852
商品売上原価	912	1,000
レンタル収入原価	641	625
その他売上原価	267	226
売上総利益	1,054	1,177
販売費及び一般管理費	892	881
貸倒引当金繰入額	6	1
役員報酬	53	53
給与手当	362	356
法定福利費	49	51
減価償却費	65	59
退職給付費用	9	9
その他	346	349
営業利益	161	295

	05/3	06/3
営業外収益	8	13
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取地代家賃	3	3
保険金収入	2	7
その他	1	2
営業外費用	10	13
支払利息	8	4
新株発行費	—	4
コミットメントフィー	1	1
投資有価証券評価損	—	2
経常利益	160	296
特別利益	2	0
固定資産売却益	—	0
受取損害賠償金	2	—
特別損失	48	0
固定資産売却損	47	0
固定資産除却損	0	0

	05/3	06/3
税引前当期純利益	113	296
法人税、住民税及び事業税	38	132
法人税等調整額	14	△4
当期純利益	61	168
前期繰越利益	499	524
当期未処分利益	560	693

(単位:百万円)

	05/3	06/3
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440	606
受取手形	172	185
売掛金	488	508
商品	37	28
前払費用	2	4
繰延税金資産	4	11
その他	25	19
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	1,159	1,357
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	145	92
建物	315	301
構築物	39	33
機械及び装置	1	1
車両運搬具	16	22
工具器具及び備品	3	2
土地	800	800
有形固定資産合計	1,322	1,253

	05/3	06/3
無形固定資産		
借地権	3	3
商標権	0	0
ソフトウェア	54	45
ソフトウェア仮勘定	1	—
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	67	56
投資その他の資産		
投資有価証券	27	40
出資金	0	0
従業員長期貸付金	—	1
長期前払費用	1	7
差入保証金	22	21
その他	7	7
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	58	76
固定資産合計	1,448	1,387
資産合計	2,607	2,744

(単位:百万円)

	05/3	06/3
負債の部		
流動負債		
支払手形	219	242
買掛金	141	147
短期借入金	20	—
1年以内返済予定長期借入金	115	23
未払金	22	14
未払費用	39	40
未払法人税等	12	117
前受金	22	17
預り金	2	2
設備支払手形	32	32
その他	12	17
流動負債合計	640	656
固定負債		
長期借入金	151	128
繰延税金負債	82	90
長期未払金	3	0
固定負債合計	237	218
負債合計	877	874

	05/3	06/3
資本の部		
資本金	425	425
資本剰余金		
資本準備金	428	428
資本剰余金合計	428	428
利益剰余金		
利益準備金	23	23
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	179	178
別途積立金	108	108
当期末処分利益	560	693
利益剰余金合計	871	1,003
その他有価証券評価差額金	3	12
自己株式	—	△0
資本合計	1,729	1,869
負債・資本合計	2,607	2,774

(単位:百万円)

発行済株式の総数	16,094.13 株
株主数	1,193 名

大株主上位10名	持株数(株)	議決権比率 (%)
有限会社横島	4,950	30.76
宮沢俊行	3,000	18.64
春原主忠	1,212	7.53
シーティーエス社員持株会	371	2.30
株式会社山宝	359	2.23
山本丸一	320	1.98
株式会社八十二銀行	261	1.62
竹田和雄	218	1.35
佐藤友亮	156	0.96
山下博	150	0.93

所有株数別状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
1株以上5株未満	949	1,881	11.69
5株以上10株未満	148	964	5.99
10株以上50株未満	75	1,468	9.12
50株以上100株未満	8	538	3.34
100株以上500株未満	9	2,076	12.90
500株以上1,000株未満	0	0	0.00
1,000株以上5,000株未満	3	9,162	56.93
自社名義株式	1	5.13	0.03

所有者別株式分布状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	1,168	9,975.13	61.98
金融機関	4	469	2.91
その他国内法人	14	5,474	34.01
外国人	1	9	0.06
証券会社	6	167	1.04

設立 昭和47年4月11日

資本金 4億2,599万円

役員

取締役会長 宮沢俊行

代表取締役社長 横島泰蔵

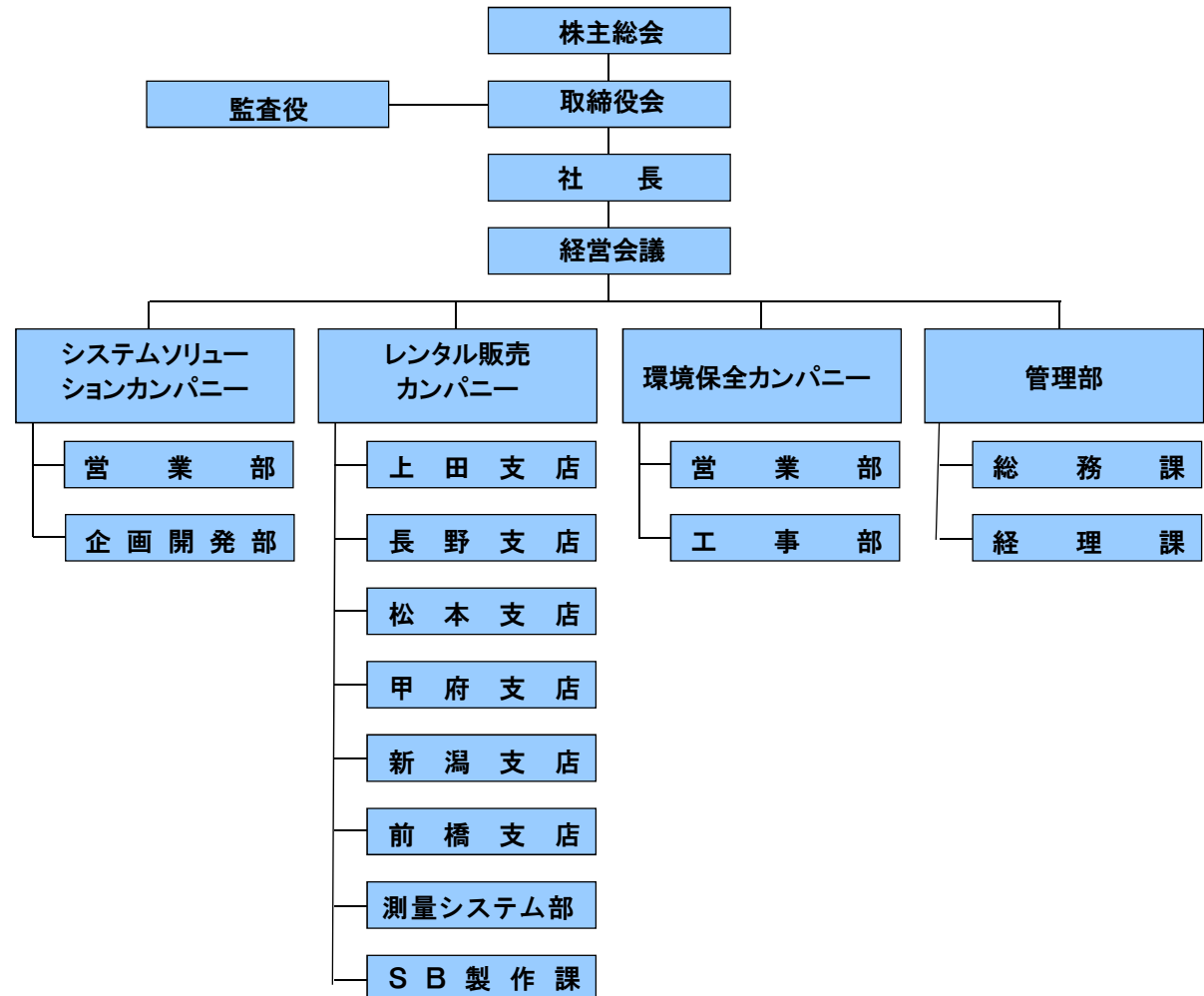
取締役 古家正紀

取締役 安藤恭治

取締役 横林寛昉

監査役 中野勝由

監査役 春原貞夫



この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp>

